

## ◇4月住宅着工、マンション9カ月ぶり減少 国交省発表

国土交通省が5月末に発表した4月の建築着工統計調査報告によると、新設住宅着工戸数は前年同月比5.7%減の7万9389戸で、5カ月ぶりの減少となった。新設住宅着工床面積も2.5%減の653万2000㎡で7カ月ぶりに減少。季節調整済年率換算値は前月比5.8%減の93万1000戸となり、3か月ぶりの減少だった。

圏域別の分譲マンションの着工戸数は、首都圏は8.6%減の5059戸。中部圏は60.8%減の394戸。近畿圏は17.5%減の2582戸。

## ◇野村不ら参画の立石駅再開発が都市計画決定

野村不動産と阪急阪神不動産が参画する立石駅南口東地区第一種市街地再開発事業が都市計画決定された。京成電鉄押上線・京成立石駅前に住戸約450戸を中心とした複合施設を整備する。21年度の着工を目指す。

施行区域の面積は約1.0ha。再開発で整備する施設の主な用途は住宅、店舗、業務施設、公益施設、駐車場など。駅側（北側）の敷地に低層建物を整備し、交通広場を挟んだ南側の敷地に高さ約125m、延床面積約5万3200㎡の超高層建物を建設する。

## ◇東急、町田市らの南町田再開発計画、11月にまちびらき

町田市で官民連携により、総面積約22万㎡の再開発計画が進む「南町田グランベリーパーク」が11月にまちびらきを迎える。施設の核となるのは、東京急行電鉄が開発する南町田駅直結の商業施設グランベリーパーク。敷地面積約8万3000㎡、延床面積約15万1000㎡。17年に閉館した商業施設の跡地を再開発し、約230店の店舗が出店し、11月に開業する予定。商業施設から隣接する鶴間公園までの土地は、町田市とソニー・クリエイティブ・プロダクツが整備を行い、ミュージアム棟とパークライフ棟という2棟の建物を建設する。

## ◇板橋区・大山駅で再開発組合が設立認可

住友不動産とフージャースコーポレーションが参画する板橋区の大山町クロスポイント周辺地区第一種市街地再開発事業が東京都から組合設立の認可を得た。総戸数340戸の住宅や商業区画を中心とした複合再開発で、総事業費は166億円。23年度の竣工を目指す。

計画地は東武東上線・大山駅徒歩3分の0.7ha（施行区域）。区内最大の商店街であるハッピーロード大山商店街の中心に位置する。整備する施設の総延床面積は約4万611㎡。住宅の他、商業施設や広場などを設け、既存商店街との連続性のある商業区画を設ける。

## ◇スマートシティモデルに15事業 国交省

国土交通省は、スマートシティの先行モデルプロジェクトを決定し、「柏の葉スマートシティコンソーシアム」「大手町・丸の内・有楽町地区スマートシティ推進コンソーシアム」など15事業が選ばれた。

新技術や官民データを活用して都市・地域課題を解決するスマートシティモデル事業を公募。「大丸有」は災害時にデジタルサイネージを活用した情報発信構築などに取り組む。このほか、豊洲スマートシティ連絡会も先行モデルに選ばれた。

## ◇個人売買・賃貸電子書面の実験10月から 国交省

国土交通省は、個人を含む売買取引のIT重説社会実験と、賃貸の電子書面交付の社会実験について、開始時期を10月に改めた。賃貸の電子書面交付の社会実験のルールをまとめるガイドラインの作成に想定以上の時間を要したため、5月開始としていた当初の予定からずれ込んだ。両社会実験の参加事業者募集は7月中旬からとなる。

賃貸の電子書面交付の社会実験は、先行して本格運用されている賃貸のIT重説で、PDFなどを用いてペーパーレス化を試すもの。社会実験の参加には、それぞれ事業者登録が必要。

## ◇特区事業に東京都が4事業を新規追加へ 内閣府国家戦略特別区域会議合同会議

内閣府は国家戦略特別区域会議合同会議を開催し、これまで指定を受けた区域の評価をまとめるとともに、追加する事業を審議した。東京都はプロジェクト4案を提出した。

東京都の提案は、池袋を国際アート・カルチャー都市とする「東池袋一丁目」、新宿駅再編に合わせ重層的歩行者ネットワーク形成を目指す「新宿西口」、大手町と神田の回遊性を強化する「内神田一丁目」、虎ノ門駅周辺の交通結節機能を強化する「虎ノ門一丁目東」の4事業。既存事業との合計38事業で経済波及効果15兆円と試算した。